

平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月14日

上場会社名 株式会社 オービス

上場取引所 大

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成23年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第1四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	2,140	8.1	△7	—	△1	—	20	—
22年10月期第1四半期	1,980	△10.4	△219	—	△246	—	△250	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	12.02	—
22年10月期第1四半期	△144.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
23年10月期第1四半期	11,370	—	1,324	11.7	765.07	—		
22年10月期	11,458	—	1,305	11.4	754.19	—		

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 1,324百万円 22年10月期 1,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,138	13.9	108	—	79	—	54	—	31.58
通期	10,386	13.0	159	—	59	—	7	—	4.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年10月期1Q 1,732,000株 22年10月期 1,732,000株

② 期末自己株式数 23年10月期1Q 575株 22年10月期 575株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年10月期1Q 1,731,425株 22年10月期1Q 1,731,523株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、前第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第1四半期連結会計期間の報告セグメントが同一のため、前年同四半期比を記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年11月1日～平成23年1月31日)におけるわが国経済は、中国・インドを中心とする新興国向け需要の拡大等を背景に、国内景気が外需主導で足踏み状態を抜け出す等、全体として穏やかな回復基調で推移したものの、長引くデフレや円相場の高止まり等の影響により、景気の先行きには不透明感が残る状況で推移いたしました。

木材事業におきましては、輸出・機械受注等の回復や地上デジタル放送への移行に伴い、梱包用材、ドラム用材の受注が堅調に推移したことで、製品出荷量は前年同四半期比で115.8%に増加いたしました。中国の旺盛な需要により、当社の原材料であるニュージーランド松の価格が再び上昇し、今後も先高感がうかがわれる中、適正な価格で製品を販売することにより、収益を確保してまいりました。

また、姫路工場において不良材を排除することにより、製品品質の向上を図り、お客様の信頼回復に努めてまいりました。

その結果、売上高は15億91百万円(前年同四半期比137.6%)、営業利益は45百万円(前年同四半期は営業損失2億6百万円)となり、増収、黒字化となりました。

ハウス事業におきましては、公共投資も依然として低調であったことに加え、堅調であった住宅を中心とした民間設備投資が当第1四半期に入り停滞を見せ始め、建設業界の受注環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

そのような環境のもと、顧客ニーズを的確に捉え、営業と設計・工務の連携を密にして提案型営業を行うことにより、新規顧客の開拓や既存顧客の掘り起こしを行い、前連結会計年度より販売を開始した太陽光発電パネルを活用し、受注量の拡大に注力すると共に、引続き個別案件ごとの原価管理を徹底することで、収益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、建設市場の縮小による受注競争の激化により、受注価格の低廉化と規模が小型化することで工事採算が悪化し、受注環境は更に深刻さを増すこととなりました。

その結果、売上高は3億22百万円(前年同四半期比58.9%)、営業損失は21百万円(前年同四半期は営業損失13百万円)となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、個人消費の低迷や同業者間での顧客獲得競争が厳しさを増していく中、接客力の向上及び店舗美化の徹底を図り、各店舗で季節限定メニューを考案すると共に、広島県のグルメのまち「おのみち」をテーマとしたイベントの開催を準備する等、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や冬期料金の設定を行い集客力に努めてまいりましたが、厳冬の影響により営業日数が減少いたしました。

その結果、売上高は2億5百万円(前年同四半期比83.0%)、営業利益は4百万円(前年同四半期比12.0%)となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

当第1四半期の売買物件は、ありませんでした。

その結果、売上高は20百万円(前年同四半期比71.8%)、営業利益は12百万円(前年同四半期比88.7%)となりました。

上記の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は21億40百万円(前年同四半期比108.1%)、営業損失は7百万円(前年同四半期は営業損失2億19百万円)、経常損失は1百万円(前年同四半期は経常損失2億46百万円)、四半期純利益はカラオケ店舗の立退きに伴う受取補償金等を計上したことにより20百万円(前年同四半期は四半期純損失2億50百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して88百万円減少し113億70百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が1億88百万円増加し、受取手形及び売掛金等が1億83百万円、機械装置及び運搬具が1億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億6百万円減少し100億45百万円となりました。その主な要因は短期借入金が2億円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して18百万円増加し13億24百万円となりました。その主な要因はその他有価証券評価差額金が11百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億82百万円増加し8億90百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2億14百万円（前年同四半期は1億18百万円の資金減少）となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純利益85百万円、減価償却費1億66百万円及び売上債権の減少1億94百万円に対して、たな卸資産の増加1億17百万円及び仕入債務の減少1億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億1百万円（前年同四半期は59百万円の資金減少）となりました。その主な要因は店舗立退による補償金収入1億16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億33百万円（前年同四半期は73百万円の資金減少）となりました。その主な要因は短期借入金の減少2億円及び長期借入金の返済1億66百万円に対して、長期借入れによる収入2億50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期の連結業績予想につきましては、平成22年12月14日の「平成22年10月期決算短信」において公表した連結業績予想値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の実地棚卸の省略

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、連結子会社を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は2,041千円増加し、税金等調整前四半期純利益は44,248千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は136,056千円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失計上となっております。当第1四半期連結会計期間においては7,060千円の営業損失を計上しております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

対応策につきましては、「3 四半期連結財務諸表 継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,731	806,041
受取手形及び売掛金等	2,220,712	2,404,135
リース未収入金	740,668	751,514
商品及び製品	198,099	210,266
販売用不動産	402,813	384,996
仕掛品	178,037	104,771
原材料及び貯蔵品	488,230	449,387
その他	121,978	232,140
貸倒引当金	△11,608	△10,749
流動資産合計	5,333,663	5,332,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,457,188	1,415,293
機械装置及び運搬具(純額)	2,004,129	2,115,234
土地	1,992,297	1,992,297
その他(純額)	265,768	288,415
有形固定資産合計	5,719,383	5,811,240
無形固定資産	58,185	60,028
投資その他の資産		
投資有価証券	100,282	86,692
その他	162,527	171,635
貸倒引当金	△3,527	△3,547
投資その他の資産合計	259,282	254,780
固定資産合計	6,036,851	6,126,049
資産合計	11,370,515	11,458,554

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	657,929	762,869
短期借入金	1,600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,104,191	981,116
未払法人税等	30,074	17,081
賞与引当金	2,384	11,832
完成工事補償引当金	808	600
その他	766,940	804,930
流動負債合計	4,162,327	4,378,430
固定負債		
長期借入金	5,260,399	5,300,433
退職給付引当金	122,119	118,870
役員退職慰労引当金	83,562	118,672
船舶修繕引当金	39,214	30,216
資産除去債務	136,660	—
その他	241,565	206,110
固定負債合計	5,883,520	5,774,302
負債合計	10,045,848	10,152,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	126,310	122,812
自己株式	△628	△628
株主資本合計	1,323,641	1,320,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,481	△9,795
繰延ヘッジ損益	△456	△4,526
評価・換算差額等合計	1,024	△14,321
純資産合計	1,324,666	1,305,821
負債純資産合計	11,370,515	11,458,554

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,980,839	2,140,822
売上原価	1,853,791	1,811,105
売上総利益	127,048	329,716
販売費及び一般管理費	346,244	336,777
営業損失(△)	△219,196	△7,060
営業外収益		
受取利息	109	47
受取配当金	524	556
仕入割引	1,005	603
補助金収入	8,100	40,908
その他	2,718	1,864
営業外収益合計	12,458	43,981
営業外費用		
支払利息	33,598	32,165
その他	6,112	6,023
営業外費用合計	39,710	38,189
経常損失(△)	△246,448	△1,268
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	35,110
受取補償金	—	116,000
特別利益合計	—	151,110
特別損失		
固定資産除却損	—	22,371
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,207
特別損失合計	—	64,579
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△246,448	85,262
法人税、住民税及び事業税	3,647	27,578
法人税等調整額	180	36,871
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,812
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△250,276	20,812

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△246,448	85,262
減価償却費	201,809	166,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	362	839
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,224	△9,447
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	80	207
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,500	3,248
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,278	△35,110
船舶修繕引当金の増減額(△は減少)	6,474	8,997
受取利息及び受取配当金	△633	△604
支払利息	33,598	32,165
受取補償金	—	△116,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	42,207
売上債権の増減額(△は増加)	54,277	194,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	△93,103	△117,759
仕入債務の増減額(△は減少)	132,955	△105,095
その他	△149,460	110,619
小計	△75,537	259,922
利息及び配当金の受取額	228	179
利息の支払額	△32,632	△31,429
法人税等の支払額	△11,018	△14,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,960	214,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△840	△840
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△52,891	△5,510
有形固定資産の売却による収入	95	28
店舗立退による補償金収入	—	116,000
貸付金の回収による収入	140	80
無形固定資産の取得による支出	△171	△2,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,667	101,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△200,000
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△231,449	△166,959
リース債務の返済による支出	△2,163	△2,407
配当金の支払額	△40,374	△13,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,986	△133,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△252,682	182,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,906	708,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,116,224	890,731

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失516,175千円を計上し2期連続の営業損失計上となっております。当第1四半期連結会計期間においては7,060千円の営業損失を計上しております。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解決すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(木材事業)

当第1四半期連結会計期間の木材事業においては、製品の販売量、原木の消化量、製品販売価格、単位当たりの原木価格及び製造経費等いずれも堅調に推移し、当初の業績見込みをほぼ達成しておりますが、製品品質の向上のために不良材の除去を積極的に行ったことにより、生産の歩留率(原木の材積から製品が生産される材積の割合)が、当初見込みと比べ3%程度下回ることとなり、これが製造原価を押し上げ、利益を圧迫した唯一の要因となりました。

また、第2四半期連結会計期間以降の原木FOB価格が、中国の旺盛な需要により更に高騰し、当初見込みの115%となることが見込まれており、業績の悪化が予想されるため、以下の対応策を実施いたします。

① 歩留率の改善

生産ラインの改良による折れ材の削減、スキャナーの調整等による機械の誤作動の削減、製品サイズに合わせた原木の使用による原材料ロス削減、原木の周辺部分を利用した2等品の生産等により、歩留率を向上させ、製造原価を低減いたします。

② 販売価格の引上げ

原木価格の高騰を段階的に販売価格へ転嫁し、販売量を確保しながら、販売価格の引上げを行うことで、業績の向上を図ります。

(ハウス事業)

当第1四半期連結会計期間のハウス事業においては、官公庁の賃貸物件は当初見込みを達成し、全体の売上総利益率も厳しい原価管理を行った結果、当初見込みを2.6%上回ることとなりましたが、民間の販売物件が当初見込みを大幅に下回ったことにより、売上高不足による営業損失を計上することとなりました。また、太陽光発電事業は、大型案件が2月にずれこんだため、2月の累計実績においては当初見込みに追いつくこととなりますが、当第1四半期連結会計期間においては予想を下回ることとなりました。ハウス事業においては以下の対応策を実施いたします。

① プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

2月中旬現在、10,000千円を超える中・大型案件の商談が22件、総額約837,000千円があり、これらの商談を受注すべく重点的に営業活動を行います。

② 商社、ゼネコン及びメーカーとの協力関係の強化による太陽光発電事業の大型案件の受注

商社、大手ゼネコン等からの当社の施工について高い評価をいただいております。大手外食チェーン店等の太陽光発電パネル設置の商談を頂いております。これらの大型案件につきましては太陽光発電パネルメーカーからの積極的な協力体制のもとで、受注を獲得し、業績の向上を図ってまいります。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減に取組み、利益の確保を図ります。

また、当第1四半期連結会計期間において250,000千円の長期借入金の借入を行い、第2四半期連結会計期間においても430,000千円の長期借入金の借入を予定しており、資金面においては金融機関から万全の支援をいただいております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,156,602	547,059	247,922	29,255	1,980,839	—	1,980,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,156,602	547,059	247,922	29,255	1,980,839	—	1,980,839
営業利益又は営業損失(△)	△206,518	△13,942	38,985	13,942	△167,532	(51,663)	△219,196

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業…………… 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
(2) ハウス事業…………… プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び
太陽光発電パネルの設置、販売
(3) アミューズメント事業…………… カラオケハウス及びゴルフ場の運営
(4) 不動産事業…………… 不動産の賃貸及び売買

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,980,839	—	1,980,839	—	1,980,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	87,213	87,213	(87,213)	—
計	1,980,839	87,213	2,068,053	(87,213)	1,980,839
営業利益又は営業損失(△)	△170,722	8,878	△161,844	(57,352)	△219,196

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス事業」「アミューズメント事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売、「アミューズメント事業」はカラオケハウス及びゴルフ場の運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	1,591,788	322,268	205,768	20,996	2,140,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	114	—	114
計	1,591,788	322,268	205,882	20,996	2,140,936
セグメント利益又は セグメント損失(△)	45,667	△21,859	4,660	12,371	40,839

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,839
セグメント間取引消去	3,556
全社費用(注)	△51,456
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△7,060

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。